

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 住友石炭鉱業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1503 URL <http://www2.sumitomocoal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀田 郁朗 TEL (03) 5733 - 9902
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 島田 忠則
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,524	△8.6	781	18.1	1,104	△48.5	662	—
18年3月期	47,610	△9.1	661	△35.3	2,145	68.7	△2,252	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	3	24	1	91	9.5	3.8	1.8
18年3月期	△13	15	—	—	△38.1	8.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 107百万円 18年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	31,642	9,125	28.6	4 72
18年3月期	26,549	4,833	18.2	△58 39

(参考) 自己資本 19年3月期 9,038百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	447	△325	2,959	3,972
18年3月期	1,638	465	△2,247	890

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 (連結)
	年間				
	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	0	0.0	0.0
19年3月期	0	00	0	0.0	0.0
20年3月期(予想)	0	00	0	0.0	0.0

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	23,000	15.4	400	9.7	600	△4.3	600	22.6	2	27
通期	50,000	14.9	1,000	28.0	1,500	35.8	1,400	111.4	5	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 住石岩泉砕石株） 除外 1社（社名 住石九州株）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 264,706,068株 18年3月期 174,194,528株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 127,108株 18年3月期 113,711株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	41,171	△6.0	585	0.5	897	△59.0	601	—
18年3月期	43,803	19.5	582	△19.0	2,189	61.3	△3,481	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	2	94	1	74
18年3月期	△20	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	29,579		8,119		27.4	1	20	
18年3月期	24,430		3,961		16.2	△63	37	

（参考）自己資本 19年3月期 8,106百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,500	14.1	200	△27.5	400	△29.8	500	△2.7	1	89
通期	48,000	16.6	700	19.6	1,200	33.6	1,300	116.0	4	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の拡大に伴う民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善による個人消費の緩やかな回復などに支えられ全般的に堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界的な需給逼迫に伴う石炭価格の上昇や、公共工事の縮小などを背景とした一部の分野ではやや厳しい状況となりましたものの、全般としては概ね順調に推移しました。

このような経済環境の下で、当社グループでは、各事業の状況に応じメリハリの効いた業務運営を行うとともに、収益構造の改善と財務の健全化のための取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は435億2千4百万円となり、前期に比べ40億8千5百万円の減収となりました。石炭事業部門での減収のほか、前期における連結子会社の解散、および一部事業の分社化の影響が減収の主な要因です。

収益面では、減収ながら諸経費の削減等もあり営業利益は7億8千1百万円（前期比1億1千9百万円増加）を確保できましたが、豪州炭鉱会社（ワンボ社）からの配当収入の減少が大きく、経常利益は11億4百万円（前期比10億4千1百万円減少）と大幅な減益となりました。（なおワンボ社からの受取配当金の減少は、燃料費アップ等による露天掘りの採算悪化、および坑内掘りの生産開始の遅れによる影響です。）

一方、前期における減損損失のような多額の特別損失の計上がなかったことから当期純利益は6億6千2百万円（前期比29億1千4百万円好転）となり、黒字に転換いたしました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、輸入炭の入着のずれ込みやスポット納入の減少等もあって販売数量は前期に比べ16%減少し、売上高は224億2千7百万円（前期比24億5千5百万円減少）となり、営業利益は5億2千5百万円（前期比9千6百万円減少）となりました。

新素材事業部門では、前期に焼結システム事業並びに加工材料事業を分社した影響もあり売上高は6億5千万円（前期比8千1百万円減少）となったものの、工業用人工ダイヤモンドの販売が好調に推移したことから営業利益は2億6千8百万円（前期比6千4百万円増加）となりました。

採石事業部門では、北日本地区では出荷は概ね好調であったものの、全国的な公共工事の縮小の影響から売上高は17億1千1百万円（前期比8千万円減少）となり、引き続き製造コストの削減に努めた結果、営業利益は2億2千1百万円（前期比6百万円減少）となりました。

建材・機材事業部門では、採算性を重視し引き続き選別受注を進めており、売上高は前期並みの172億1千7百万円（前期比4千2百万円増加）となったものの、利益率の改善から営業利益は2億3百万円（前期比4千7百万円増加）となりました。

その他の部門では、前期末の連結子会社の解散の影響から売上高は15億1千7百万円（前期比15億1千1百万円減少）、営業利益は1億6千8百万円（前期比1億7千4百万円増加）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、原油をはじめとする世界的な資源・エネルギー価格の高止まり、国内においては金利の上昇など先行きに対する懸念材料は少なくなく、景気の持続的拡大に関しては必ずしも楽観できないと捉えております。

このような経済環境の下、各事業についての、次期の見通しは以下のとおりであります。

石炭事業については、販売数量の増加及び価格の高止まりなどから、増収を見込んでおります。

新素材事業については、IT関連製品の在庫調整の動向など先行きに不透明感はあるものの、工業用人工ダイヤモンドの増販に伴う増収を見込んでおります。

採石事業については、公共事業の減少など引き続き厳しい状況下にはありますが、新規顧客の取り込みにより増収を図ります。

建材・機材事業については、採算性を重視し、選別受注を進めてまいります。

また、ワンボ社からの受取配当金については7億円を見込んでおりますが、これは同社からの収益計画等が入手不能のため、当社が独自に算定したものです。

以上から、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高500億円、営業利益10億円、経常利益15億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

※ 業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績の影響に与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の連結総資産は、新株発行に伴う預金の増加および、たな卸資産の増加を主因として316億4千2百万円となり、前期末に比べて50億9千2百万円増加しました。

連結総負債は、仕入債務および繰延税金負債が増加したことなどから、225億1千6百万円となり、前期末に比べて8億8千3百万円増加しました。

連結純資産は、当期純利益の計上のほか、新株予約権および新株の発行、評価・換算差額等の増加等により91億2千5百万円となり、前期末に比べて42億9千2百万円増加（当連結会計年度より少数株主持分を純資産に含めており、前連結会計年度末を同じ基準で比較すると42億9百万円の増加）しました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、経常利益が11億4百万円（前期比10億4千1百万円減少）となり、また、たな卸資産の増加等もあって4億4千7百万円の収入（前期比11億9千1百万円減少）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、出資等により3億2千5百万円の支出（前期比7億9千1百万円減少）となりました。前期比減少の主な要因は固定資産および投資有価証券の売却収入の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を進めたほか、新株予約権および新株の発行と自己株式（第一回第三種優先株式の一部）の買入により差引32億4千9百万円の収入があったことから、29億5千9百万円の収入（前期比52億6百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ30億8千1百万円増加し、39億7千2百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標のトレンド)

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率 (%)	2.7	6.1	21.3	18.2	28.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	4.4	18.6	82.8	161.2	112.0
債務償還年数	33.6	22.9	7.7	7.1	28.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	2.4	3.9	5.7	1.6

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済み普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の内、借入金を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

当期につきましても誠に遺憾に存じますが、引き続き無配とさせていただきたく存じます。なお、可及限早期の復配をめざしてまいる所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

② 金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収出来ない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③ 重要な訴訟等

- 1) 元当社経営の炭鉱等で就労し、じん肺に罹患したとして、元炭鉱従業員等から労働契約に基づく安全配慮義務違反等による損害賠償を求めた次の集団訴訟を提起されております。

札幌地方裁判所における石炭じん肺訴訟

原告数 23名（当社関係原告のみ）

損害賠償請求額 総額 793,500千円並びに附帯する遅延損害金
（他被告と連帯債務にある請求分を含む）

- 2) 訴訟には至っておりませんが、北海道地区における元炭鉱従業員等289名から、じん肺罹患による損害賠償請求（具体的な金額は示されておりません）の申し入れがあり、現在事実関係を調査しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下「当社」）、子会社 6 社（うち連結子会社 6 社）及び関連会社 5 社（うち持分法適用会社 4 社）により構成されており、その主要な事業内容と当企業集団の事業に係わる位置づけ等は、次のとおりであります。

石炭事業部門

当企業集団では、当社が石炭の仕入れ及び販売を行っております。

新素材事業部門

当企業集団では、当社が工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売を行っております。また、関連会社の S P S シンテックス株式会社が放電プラズマ焼結機等の製造及び販売を行っております。

採石事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の泉山興業株式会社、青森石材事業協同組合並びに住石岩泉砕石株式会社が、碎石の採取、加工及び販売を行っております。

建材・機材事業部門

当企業集団では、当社及び連結子会社の日本商事株式会社が、セメント、生コンクリート等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用の各種機材の仕入れ及び販売を行っております。

当社は、各種建材・機材を日本商事株式会社より仕入れております。

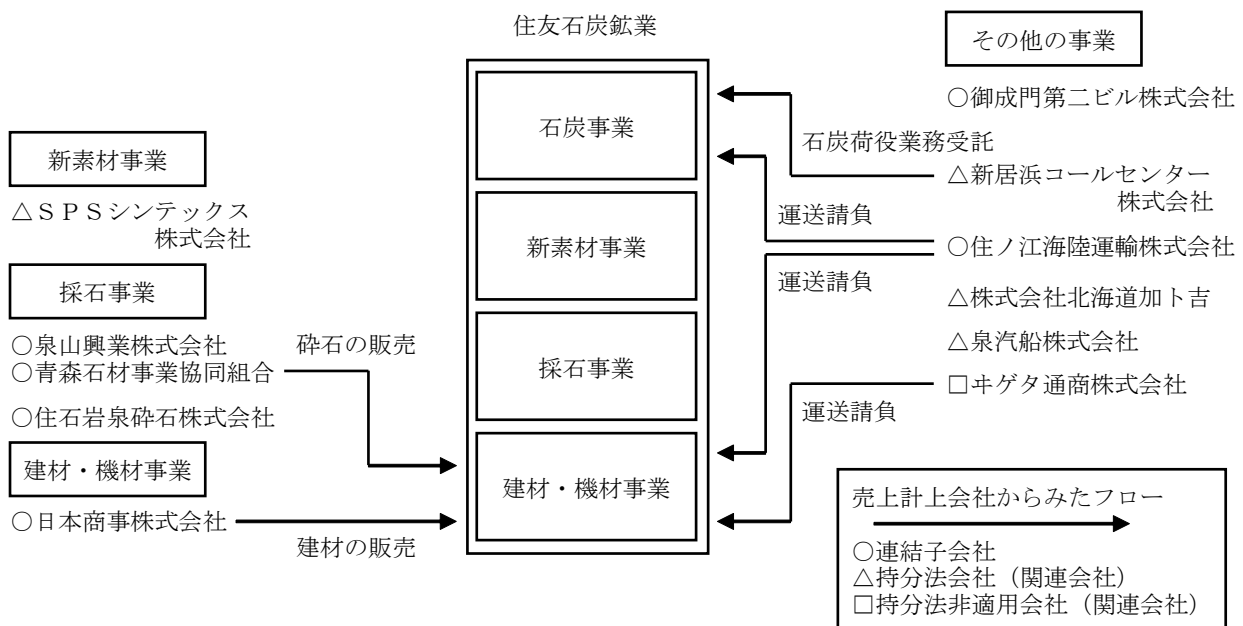
その他の部門

運輸事業部門では、連結子会社の住ノ江海陸運輸株式会社及び関連会社のキゲタ通商株式会社が貨物自動車運送業を行っておりますほか、関連会社の泉汽船株式会社が海運業を行っております。当社は、当社の販売する商品の運送を住ノ江海陸運輸株式会社及びキゲタ通商株式会社に委託しております。

その他として、関連会社の新居浜コールセンター株式会社は当社より石炭荷役業務を受託しております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、他のエネルギー資源に比し埋蔵量が豊富であるうえ供給が安定していること、経済性があること等の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業・採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の重点を量から質へ転換し、重点事業へ経営資源を集中すべく事業再編諸施策を実施しております。また、事業環境の急激な変化にあっても、安定的な成長を続けるべく、総資産の圧縮と有利子負債の削減を図るなど、財務体質の強化に取り組んでおります。

今般、将来の普通株式の希薄化の抑制と株主価値の向上を図るため、新株予約権の発行と同行使により調達した資金を原資とし、第一回第三種優先株式の一部を取得、消却しております。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりであります。

石炭事業については、中長期的に見て、エネルギー産業としての重要性は増していることから、今後はさらに経営資源を重点配分して、業容拡大を推進します。豪州炭をはじめ、中国炭、インドネシア炭、ロシア炭など引き続き供給ソースの多様化を推し進めており、また物流中継基地の整備拡充など、市況、顧客のニーズにスピーディーに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、情報技術（IT）業界特有の顧客のニーズの変化に素早く対応する確かな技術力と提案力をベースに収益力の強化に努めるとともに、新規顧客・新市場の開拓を推進します。

採石事業については、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図るとともに、鉱量確保策（既存鉱区の拡張、新規鉱区の獲得）についても前向きに検討してまいります。

建材・機材事業については、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて、効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、経営資源の再配分等経営効率化を推進し、収益力の改善策を推し進めることで、強固な経営基盤の構築を図ってまいりたい所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	925		3,981		3,055
受取手形及び売掛金		6,002		6,088		85
たな卸資産		2,528		3,755		1,227
繰延税金資産		625		625		—
その他の流動資産		415		341		△74
貸倒引当金		△297		△45		252
流動資産合計		10,199	38.4	14,746	46.6	4,546
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	※2	2,825		2,864		
減価償却累計額	※10	1,341	1,483	1,430	1,433	△50
機械装置及び運搬具	※2	2,997		2,888		
減価償却累計額	※10	2,401	596	2,399	489	△106
土地	※1 ※2 ※9		9,004		9,082	78
その他の有形固定資産	※2	198		253		
減価償却累計額	※10	174	24	190	62	38
有形固定資産合計			11,108		11,068	△39
無形固定資産						
その他の無形固定資産			78		74	△3
無形固定資産合計			78		74	△3
投資その他の資産						
投資有価証券	※2 ※3 ※4		4,860		5,513	652
長期貸付金			23		15	△8
その他の投資その他の資産			868		692	△175
貸倒引当金			△589		△467	121
投資その他の資産合計			5,163	19.5	5,753	589
固定資産合計			16,350	61.6	16,896	546
資産合計			26,549	100.0	31,642	5,092

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		5,881		6,292		410
短期借入金	※2 ※4	4,606		7,031		2,425
一年以内に返済予定の長期 借入金	※2	1,815		2,015		199
未払費用		168		201		32
未払法人税等		48		30		△18
賞与引当金		51		52		1
債務保証損失引当金		18		15		△2
訴訟損失引当金		—		132		132
その他の流動負債	※4	2,034		1,215		△818
流動負債合計		14,625	55.1	16,988	53.7	2,362
II 固定負債						
長期借入金	※2	5,256		3,591		△1,664
繰延税金負債		598		802		203
再評価に係る繰延税金負債		403		400		△2
退職給付引当金		408		420		12
長期預り金		326		301		△24
その他の固定負債		15		12		△3
固定負債合計		7,007	26.4	5,528	17.5	△1,479
負債合計		21,633	81.5	22,516	71.2	883
少数株主持分						
少数株主持分		82	0.3	—	—	—
資本の部						
I 資本金	※11	9,248	34.8	—	—	—
II 利益剰余金		△5,007	△18.9	—	—	—
III 土地再評価差額金		△281	△1.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		892	3.4	—	—	—
V 自己株式	※12	△18	△0.1	—	—	—
資本合計		4,833	18.2	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本 合計		26,549	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
純資産の部							
I 株主資本							
資本金			—		5,016	15.9	—
資本剰余金			—		1,581	5.0	—
利益剰余金			—		1,545	4.9	—
自己株式			—		△20	△0.1	—
株主資本合計			—		8,123	25.7	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			—		1,199	3.8	—
土地再評価差額金			—		△284	△0.9	—
評価・換算差額等合計			—		914	2.9	—
III 新株予約権			—		12	0.0	—
IV 少数株主持分			—		75	0.2	—
純資産合計			—		9,125	28.8	—
負債純資産合計			—		31,642	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			47,610	100.0	43,524	100.0	△4,085	
II 売上原価	※1 ※3		44,479	93.4	40,508	93.1	△3,971	
売上総利益			3,131	6.6	3,016	6.9	△114	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		2,470	5.2	2,235	5.1	△234	
営業利益			661	1.4	781	1.8	119	
IV 営業外収益								
受取利息			3		4			
受取配当金			1,773		580			
持分法による投資利益			24		107			
その他の営業外収益			307	4.4	297	2.3	△1,117	
V 営業外費用								
支払利息			304		299			
その他の営業外費用			319	624	368	667	1.5	43
経常利益			2,145	4.5	1,104	2.6	△1,041	
VI 特別利益								
前期損益修正益	※4		8		—			
固定資産売却益	※5		74		37			
投資有価証券売却益	※6		120		3			
貸倒引当金戻入益			2		100			
その他の特別利益			24	230	5	146	0.3	△83
VII 特別損失								
前期損益修正損			0		28			
固定資産売・除却損	※7		68		34			
減損損失	※8		5,704		—			
関連事業損失	※9		111		1			
投資有価証券売却損	※10		4		—			
投資有価証券評価損	※11		0		50			
たな卸資産評価損	※12		9		—			
その他投資等評価損	※13		—		39			
会社分割関連損失	※14		84		—			
訴訟関連損失	※15		—		156			
訴訟損失引当金繰入額			—		132			
補償損失			—		39			
その他の特別損失			14	5,997	6	489	1.1	△5,508
税金等調整前当期純利益又は 損失 (△)			△3,620	△7.6	761	1.8	4,382	
法人税、住民税及び事業税			289		110			
法人税等調整額			△1,660	△1,371	△3	106	0.3	1,477
少数株主利益又は損失 (△)			2	0.0	△7	△0.0	△9	
当期純利益又は損失 (△)			△2,252	△4.7	662	1.5	2,914	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△5,370
II 利益剰余金増加高			
土地再評価差額金取崩額		2,258	
連結子会社減少に伴う増加高		356	2,615
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		2,252	2,252
IV 利益剰余金期末残高			△5,007

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,248	—	△5,007	△18	4,222
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,944	5,944			11,889
資本金の減少に伴う資本剰余金の増加	△10,177	10,177			—
欠損填補による資本剰余金取崩		△5,888	5,888		—
自己株式の取得				△8,653	△8,653
自己株式の消却		△8,652		8,652	—
当期純利益			662		662
土地再評価差額金の取崩による増加高			3		3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,232	1,581	6,553	△1	3,900
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,016	1,581	1,545	△20	8,123

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高 (百万円)	892	△281	610	—	82	4,916
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11,889
資本金の減少に伴う資本剰余金の増加						—
欠損填補による資本剰余金取崩						—
自己株式の取得						△8,653
自己株式の消却						—
当期純利益						662
土地再評価差額金の取崩による増加高						3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	306	△3	303	12	△7	308
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	306	△3	303	12	△7	4,209
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,199	△284	914	12	75	9,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は損失（△）		△3,620	761	
減価償却費		309	308	
減損損失		5,704	—	
連結調整勘定償却額		65	—	
貸倒引当金の増加額・減少額		133	△214	
退職給付引当金の増加額・減少額		△72	12	
訴訟損失引当金の増加額		—	132	
受取利息及び受取配当金		△1,776	△585	
支払利息		304	299	
持分法による投資損益		△24	△107	
固定資産売却益		△74	△37	
投資有価証券売却益		△120	△3	
固定資産売・除却損		68	34	
関連事業損失		16	1	
投資有価証券売却損		4	—	
投資有価証券評価損		0	50	
訴訟関連損失		—	156	
会社分割関連損失		84	—	
売上債権の増加額・減少額		△741	464	
たな卸資産の増加額・減少額		198	△1,227	
仕入債務の増加額		471	265	
未払消費税等の増加額・減少額		73	△49	
割引手形の減少額		△555	△125	
その他		△16	260	
小計		431	397	△34
利息及び配当金の受取額		1,793	594	
利息の支払額		△285	△280	
法人税等の支払額		△286	△112	
訴訟和解金の支払額		—	△156	
その他		△14	4	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,638	447	△1,191

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		2	20	
有形固定資産の取得による支出		△353	△344	
有形固定資産の売却による収入		345	112	
無形固定資産の取得による支出		△0	△19	
無形固定資産の売却による収入		2	—	
投資有価証券の取得による支出		△1	△101	
投資有価証券の売却による収入		302	21	
関係会社株式の売却による収入		51	—	
貸付による支出		△2	△10	
貸付金の回収による収入		121	10	
その他		△3	△13	
投資活動によるキャッシュ・フロー		465	△325	△791
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△465	1,176	
長期借入れによる収入		229	252	
長期借入金の返済による支出		△1,966	△1,717	
株式の発行による収入		—	11,799	
新株予約権の発行による収入		—	102	
自己株式の取得による支出		—	△8,653	
株券消費貸借取引に伴う担保受入額		108	—	
株券消費貸借取引に伴う担保返却額		△151	—	
その他		△0	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,247	2,959	5,206
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	—	0
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		△142	3,081	3,224
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,052	890	△161
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△18	—	18
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	890	3,972	3,081

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 泉山興業株式会社 従来、連結子会社であった扶桑開発株式会社は平成18年3月16日に解散し会社清算中であり、当社の支配力が実質的に及ばないため、また、有限会社古木産業は平成18年3月30日に清算終了したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しております。ただし、各社の当連結会計年度末までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 4社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 株式会社北海道加ト吉 SPSシンテックス株式会社 当連結会計年度より、SPSシンテックス株式会社については、会社分割後、株式を一部譲渡したことにより関連会社となったため、新たに持分法を適用した関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 キゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 御成門第二ビル株式会社 泉山興業株式会社 従来、連結子会社であった住石九州株式会社は平成18年5月31日に解散、同年8月31日に清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 また、平成18年12月26日付けで、岩手県に住石岩泉砕石株式会社を設立し、当連結会計年度より採石事業部門として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 同左 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、個別法による原価法、総平均法による原価法及び総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し損失の見積額を計上しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 債務保証損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>また、会計基準変更時差異は、連結財務諸表提出会社においては一時償却しており、連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっており、外貨建その他有価証券については時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を、また、一部の外貨建その他有価証券の為替変動リスクに対して外貨建借入金をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、6ヶ月に1回モニタリングいたします。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を適用しております。</p>	<p>④ 訴訟損失引当金 係争中のじん肺訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用していません。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,704百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 なお減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	
	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,038百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた金額については流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、担保として受け入れた金額1,431百万円は、「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示した金額は、1,249百万円であります。</p> <p>また、上記に伴い、短期借入金に対応する貸株については、「注記事項(連結貸借対照表関係)※2.担保提供資産」において、「投資有価証券」1,770百万円として記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、所有有価証券を貸株に供し、その担保として受け入れた金額の増減額は「株券消費貸借取引に伴う担保受入額」及び「株券消費貸借取引に伴う担保返却額」にそれぞれ総額表示しておりましたが、当連結会計年度より「短期借入金の増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																																																
<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社が、事業用土地の再評価を行っております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 — 百万円</p>	<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、連結財務諸表提出会社が、事業用土地の再評価を行っております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法としたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 — 百万円</p>																																																																
<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6</td> <td>短期借入金</td> <td>1,387</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>669</td> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27</td> <td>長期借入金</td> <td>1,909</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,032</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,736</td> <td>計</td> <td>4,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物130百万円、機械装置及び運搬具27百万円及びその他の有形固定資産0百万円です。 また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金158百万円です。</p>	担保提供資産		債務の内容		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	現金及び預金	6	短期借入金	1,387	建物及び構築物	669	一年以内に返済予定の 長期借入金	1,042	機械装置及び運搬具	27	長期借入金	1,909	土地	5,032			その他の有形固定資産	0			計	5,736	計	4,339	<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>624</td> <td>短期借入金</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21</td> <td>一年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,003</td> <td>長期借入金</td> <td>1,535</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,770</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,419</td> <td>計</td> <td>6,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物118百万円、機械装置及び運搬具21百万円及びその他の有形固定資産0百万円です。 また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金177百万円及び長期借入金41百万円です。</p>	担保提供資産		債務の内容		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	建物及び構築物	624	短期借入金	3,712	機械装置及び運搬具	21	一年以内に返済予定の 長期借入金	793	土地	5,003	長期借入金	1,535	その他の有形固定資産	0			投資有価証券	1,770			計	7,419	計	6,042
担保提供資産		債務の内容																																																															
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																														
現金及び預金	6	短期借入金	1,387																																																														
建物及び構築物	669	一年以内に返済予定の 長期借入金	1,042																																																														
機械装置及び運搬具	27	長期借入金	1,909																																																														
土地	5,032																																																																
その他の有形固定資産	0																																																																
計	5,736	計	4,339																																																														
担保提供資産		債務の内容																																																															
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	624	短期借入金	3,712																																																														
機械装置及び運搬具	21	一年以内に返済予定の 長期借入金	793																																																														
土地	5,003	長期借入金	1,535																																																														
その他の有形固定資産	0																																																																
投資有価証券	1,770																																																																
計	7,419	計	6,042																																																														
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 831百万円</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 株式 929百万円</p>																																																																
<p>※4 投資有価証券のうち、1,519百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額をその他の流動負債として、1,249百万円計上しております。</p>	<p>※4 投資有価証券のうち、1,770百万円については、貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を短期借入金として、1,431百万円計上しております。</p>																																																																

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																										
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社北海道加ト吉</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,013百万円であります。</p> <p>6 受取手形割引高 3,133百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 10</p>	個人住宅ローン	1,084百万円	株式会社北海道加ト吉	308	個人ゴルフ会員権ローン	104	計	1,497	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">964</td> </tr> </table> <p>(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結財務諸表提出会社の既支払額を控除した金額は、1,150百万円であります。</p> <p>6 受取手形割引高 3,008百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 31</p> <p>7 偶発事象</p> <p>北海道地区における元炭鉱従業員等289名から、じん肺罹患による損害賠償請求（具体的な金額は示されておられません）の申し入れがあり、現在事実関係を調査しております。</p> <p>8 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> </table> <p>※9 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。</p> <p>※10 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※11 連結財務諸表提出会社における発行済株式総数は217,048,528株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">174,194,528株</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td style="text-align: right;">7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">35,714,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,048,528</td> </tr> </table> <p>※12 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数（持分に見合う株数）は、普通株式 113,711株であります。</p>	個人住宅ローン	945百万円	個人ゴルフ会員権ローン	19	計	964	受取手形	202百万円	支払手形	638百万円	普通株式	174,194,528株	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	217,048,528
個人住宅ローン	1,084百万円																										
株式会社北海道加ト吉	308																										
個人ゴルフ会員権ローン	104																										
計	1,497																										
個人住宅ローン	945百万円																										
個人ゴルフ会員権ローン	19																										
計	964																										
受取手形	202百万円																										
支払手形	638百万円																										
普通株式	174,194,528株																										
第一回第二種優先株式	7,140,000																										
第一回第三種優先株式	35,714,000																										
計	217,048,528																										
<p>※9 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。</p> <p>※10 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※11 連結財務諸表提出会社における発行済株式総数は217,048,528株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">174,194,528株</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td style="text-align: right;">7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">35,714,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,048,528</td> </tr> </table> <p>※12 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数（持分に見合う株数）は、普通株式 113,711株であります。</p>	普通株式	174,194,528株	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	35,714,000	計	217,048,528	<p>※9 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。</p> <p>※10 同左</p> <p>※11 連結財務諸表提出会社における発行済株式総数は286,960,068株であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">264,706,068株</td> </tr> <tr> <td>第一回第二種優先株式</td> <td style="text-align: right;">7,140,000</td> </tr> <tr> <td>第一回第三種優先株式</td> <td style="text-align: right;">15,114,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,960,068</td> </tr> </table> <p>※12 自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数（持分に見合う株数）は、普通株式 127,108株であります。</p>	普通株式	264,706,068株	第一回第二種優先株式	7,140,000	第一回第三種優先株式	15,114,000	計	286,960,068										
普通株式	174,194,528株																										
第一回第二種優先株式	7,140,000																										
第一回第三種優先株式	35,714,000																										
計	217,048,528																										
普通株式	264,706,068株																										
第一回第二種優先株式	7,140,000																										
第一回第三種優先株式	15,114,000																										
計	286,960,068																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																		
<p>※1 売上原価に算入されている低価基準による評価減の金額 採石事業部門のたな卸資産に関し、低価基準を適用しております。売上原価に算入した評価減の金額は3百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>(8) 連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>(9) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16百万円であります。</p> <p>※4 前期損益修正益 過年度償却済破産債権に係る配当金7百万円が主なものであります。</p> <p>※5 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>※6 投資有価証券売却益 株式に係る売却益120百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	712百万円	(2) 報酬・給料・賞与	820	(3) 退職給付費用	32	(4) 賃借料	53	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	37	(6) 旅費・通信費	143	(7) 減価償却費	61	(8) 連結調整勘定償却額	65	(9) 貸倒引当金繰入額	16	建物及び構築物	26 百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	41	その他の有形固定資産	0	建物及び構築物	12 百万円	機械装置及び運搬具	4	土地	28	その他の有形固定資産	11	無形固定資産	6	<p>※1 売上原価に算入されている低価基準による評価減の金額 採石事業部門のたな卸資産に関し、低価基準を適用しております。売上原価に算入した評価減の金額は2百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運送費・港頭諸掛等</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td>(2) 報酬・給料・賞与</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>(4) 賃借料</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>(5) 光熱・水道費及び消耗品費</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>(6) 旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>(7) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30百万円であります。</p> <p>※5 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>※6 投資有価証券売却益 株式に係る売却益3百万円であります。</p> <p>※7 固定資産売却・除却損 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	(1) 運送費・港頭諸掛等	697百万円	(2) 報酬・給料・賞与	741	(3) 退職給付費用	36	(4) 賃借料	35	(5) 光熱・水道費及び消耗品費	31	(6) 旅費・通信費	121	(7) 減価償却費	50	(8) 貸倒引当金繰入額	13	建物及び構築物	4 百万円	機械装置及び運搬具	29	土地	3	建物及び構築物	14 百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	19	その他の有形固定資産	0
(1) 運送費・港頭諸掛等	712百万円																																																																		
(2) 報酬・給料・賞与	820																																																																		
(3) 退職給付費用	32																																																																		
(4) 賃借料	53																																																																		
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	37																																																																		
(6) 旅費・通信費	143																																																																		
(7) 減価償却費	61																																																																		
(8) 連結調整勘定償却額	65																																																																		
(9) 貸倒引当金繰入額	16																																																																		
建物及び構築物	26 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	6																																																																		
土地	41																																																																		
その他の有形固定資産	0																																																																		
建物及び構築物	12 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	4																																																																		
土地	28																																																																		
その他の有形固定資産	11																																																																		
無形固定資産	6																																																																		
(1) 運送費・港頭諸掛等	697百万円																																																																		
(2) 報酬・給料・賞与	741																																																																		
(3) 退職給付費用	36																																																																		
(4) 賃借料	35																																																																		
(5) 光熱・水道費及び消耗品費	31																																																																		
(6) 旅費・通信費	121																																																																		
(7) 減価償却費	50																																																																		
(8) 貸倒引当金繰入額	13																																																																		
建物及び構築物	4 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	29																																																																		
土地	3																																																																		
建物及び構築物	14 百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	1																																																																		
土地	19																																																																		
その他の有形固定資産	0																																																																		

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																					
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭鉱跡地</td> <td>北海道赤平市・福岡県飯塚市他</td> <td>土地</td> <td>3,450</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル 御成門第二ビル</td> <td>東京都港区</td> <td>土地</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>定期借地権 付マンション</td> <td>神奈川県中郡大磯町</td> <td>土地</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>札幌事業所 (遊休地)</td> <td>北海道札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>炭鉱跡地 遊休資産</td> <td>北海道赤平市</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>佐賀県杵島郡北方町</td> <td>建物及び土地</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>杭打機械</td> <td>福岡県福岡市東区</td> <td>機械装置</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>青森県八戸市</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している土地及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,704百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(ただし、重要性が低いものについては固定資産税評価額を基礎にした価額等)により評価しております。</p>		用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450	賃貸ビル 御成門第二ビル	東京都港区	土地	1,543	定期借地権 付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482	札幌事業所 (遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96	炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60	遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び土地	37	杭打機械	福岡県福岡市東区	機械装置	24	遊休地	青森県八戸市	土地	9	<p>※9 関連事業損失</p> <p>当期首に連結除外いたしました住石九州株式会社の解散に係る費用であり、同社の残余財産の分配を受け清算した費用であります。</p>	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																				
炭鉱跡地	北海道赤平市・福岡県飯塚市他	土地	3,450																																				
賃貸ビル 御成門第二ビル	東京都港区	土地	1,543																																				
定期借地権 付マンション	神奈川県中郡大磯町	土地	482																																				
札幌事業所 (遊休地)	北海道札幌市南区	土地	96																																				
炭鉱跡地 遊休資産	北海道赤平市	建物及び構築物、機械装置	60																																				
遊休地	佐賀県杵島郡北方町	建物及び土地	37																																				
杭打機械	福岡県福岡市東区	機械装置	24																																				
遊休地	青森県八戸市	土地	9																																				
<p>※9 関連事業損失</p> <p>当期末に連結除外いたしました扶桑開発株式会社の解散に係る費用であり、主なものは下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>94 百万円</td> </tr> <tr> <td>支援損失</td> <td>16</td> </tr> </table>		貸倒引当金繰入	94 百万円	支援損失	16	<p>※10 投資有価証券売却損</p> <p>株式に係る売却損であります。</p>																																	
貸倒引当金繰入	94 百万円																																						
支援損失	16																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>						
<p>※11 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。</p> <p>※12 たな卸資産評価損 石炭事業部門における石炭在庫の評価損であります。</p> <p>※14 会社分割関連損失 子会社設立のための事業分離時における費用であり、 主なものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産評価損</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">分割に伴う退職金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品保証費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	資産評価損	59百万円	分割に伴う退職金	14	製品保証費用	9	<p>※11 投資有価証券評価損 株式に係る評価損であります。</p> <p>※13 その他投資等評価損 出資金に係る評価損であります。</p> <p>※15 訴訟関連損失 西日本石炭じん肺訴訟に係る損失であります。</p>
資産評価損	59百万円						
分割に伴う退職金	14						
製品保証費用	9						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計期間（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	174,194	90,511	—	264,706
第一回二種優先株式	7,140	—	—	7,140
第一回三種優先株式	35,714	—	20,600	15,114
合計	217,048	90,511	20,600	286,960
自己株式				
普通株式（注）2	113	13	—	127
第一回三種優先株式	—	20,600	20,600	—
合計	113	20,613	20,613	127

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第一回新株予約権（注）1, 2	普通株式	—	19,095	△19,095	—	—
	第二回新株予約権（注）1, 2	普通株式	—	97,452	△71,415	26,037	12
合計		—	—	116,548	△90,511	26,037	12

(注) 1. 当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

4. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の期末日現在の権利行使価額より算出しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 925百万円	現金及び預金勘定 3,981百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △34	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △8
現金及び現金同等物 890	現金及び現金同等物 3,972

(開示の省略)

リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,882	731	1,792	17,174	3,028	47,610	—	47,610
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	68	20	90	179	(179)	—
計	24,882	731	1,861	17,195	3,118	47,789	(179)	47,610
営業費用	24,261	527	1,633	17,038	3,124	46,586	363	46,949
営業利益（損失△）	621	204	227	156	(6)	1,203	(542)	661
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	3,133	751	2,656	7,510	4,802	18,854	7,695	26,549
減価償却費	9	44	110	15	70	250	58	309
減損損失	—	—	105	24	1,283	1,413	4,291	5,704
資本的支出	—	—	121	80	121	323	117	440

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入れ及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンド、放電プラズマ焼結機の製造及び販売等
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入れ及び販売
- (5) その他の部門……………土木・建築工事の請負、貨物の輸送等、ビル賃貸・管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は560百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,086百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

6 事業区分の方法の変更

従来、「石炭事業」「新素材事業」「採石事業」「建材・機材事業」「土木・建築事業」「不動産事業」「流通事業」「その他」の8事業に区分しておりましたが、前連結会計年度に一部関係会社の経営を譲渡したことにより重要性が低下したため、当連結会計年度より「土木・建築事業」「不動産事業」の事業区分を「その他」に含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	石炭事業部門 (百万円)	新素材事業部門 (百万円)	採石事業部門 (百万円)	建材・機材事業部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,427	650	1,711	17,217	1,517	43,524	—	43,524
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	90	—	202	293	(293)	—
計	22,427	650	1,802	17,217	1,720	43,818	(293)	43,524
営業費用	21,902	382	1,581	17,013	1,551	42,431	312	42,743
営業利益(損失△)	525	268	221	203	168	1,387	(606)	781
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出								
資産	4,817	774	2,549	6,949	4,975	20,067	11,575	31,642
減価償却費	8	45	116	1	90	261	47	308
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	51	57	—	50	159	194	353

(注) 1 事業の種類区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入れ及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入れ及び販売
- (5) その他の部門……………貨物の輸送、ビル賃貸・管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は606百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,068百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 $\Delta 58.39$ 円	1株当たり純資産額 4.72 円
1株当たり当期純損失金額 13.15	1株当たり当期純利益金額 3.24
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1.91

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	9,125
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	7,876
(うち新株予約権)	(—)	(12)
(うち少数株主持分)	(—)	(75)
(うち優先株式残余財産分配額)	(—)	(7,788)
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	1,249
普通株式の発行済株式数(千株)	—	264,706
普通株式の自己株式数(千株)	—	127
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	264,578

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(Δ)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益又は当期純損失(Δ)(百万円)	$\Delta 2,252$	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(Δ)(百万円)	$\Delta 2,252$	662
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,334	204,293
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳		
普通株式増加数(千株)	—	141,499
(うち優先株式)	(—)	(129,815)
(うち新株予約権の行使)	(—)	(11,684)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回第二種優先株式 7,140,000株 第一回第三種優先株式 35,714,000株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金		548		3,633	3,084
受取手形		2,128		1,645	△483
売掛金		3,355		3,906	551
商品		1,565		2,368	802
製品		67		74	7
原材料		22		23	0
仕掛品		78		97	19
未成工事支出金		595		1,001	405
貯蔵品		2		2	△0
前渡金		37		147	109
前払費用		120		104	△16
繰延税金資産		625		625	—
短期貸付金		160		20	△140
その他		64		109	44
貸倒引当金		△294		△41	253
流動資産合計		9,079	37.2	13,718	46.4
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	765		786		
減価償却累計額	418	346	438	348	2
構築物	896		902		
減価償却累計額	569	326	595	307	△18
機械及び装置	1,126		1,136		
減価償却累計額	953	173	992	143	△29
車両運搬具	64		65		
減価償却累計額	36	28	41	23	△4
工具器具備品	179		236		
減価償却累計額	160	19	178	58	39
土地		5,478		5,557	78
有形固定資産合計		6,372	26.1	6,438	21.8

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
無形固定資産					
鉱業権	2		19		16
ソフトウェア	65		44		△20
その他	7		8		1
無形固定資産合計	74	0.3	71	0.2	△2
投資その他の資産					
投資有価証券	3,995		4,552		557
関係会社株式	362		320		△42
出資金	41		1		△39
長期貸付金	23		15		△8
関係会社長期貸付金	8,456		8,386		△70
破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	570		447		△123
長期前払費用	15		13		△2
その他	275		260		△15
貸倒引当金	△4,836		△4,645		191
投資その他の資産合計	8,904	36.4	9,351	31.6	446
固定資産合計	15,350	62.8	15,861	53.6	510
資産合計	24,430	100.0	29,579	100.0	5,149

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
負債の部					
I 流動負債					
支払手形	2,513		2,961		447
買掛金	3,302		3,163		△139
短期借入金	4,506		6,931		2,425
一年以内に返済予定の長期 借入金	1,731		1,915		183
未払金	95		33		△61
未払費用	96		94		△2
未払法人税等	36		16		△19
未払事業所税	1		1		0
前受金	339		797		458
預り金	1,269		300		△968
前受収益	29		17		△12
賞与引当金	30		33		3
債務保証損失引当金	18		15		△2
訴訟損失引当金	—		132		132
その他	77		22		△55
流動負債合計	14,047	57.5	16,435	55.6	2,387
II 固定負債					
長期借入金	4,896		3,275		△1,621
繰延税金負債	594		798		204
再評価に係る繰延税金負債	403		400		△2
退職給付引当金	287		291		4
長期末払金	15		12		△3
長期預り金	225		246		21
固定負債合計	6,421	26.3	5,025	17.0	△1,396
負債合計	20,468	83.8	21,460	72.6	991
資本の部					
I 資本金	9,248	37.9	—	—	—
II 利益剰余金					
当期末処理損失	5,888		—	—	—
利益剰余金合計	△5,888	△24.1	—	—	—
III 土地再評価差額金	△281	△1.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	885	3.6	—	—	—
V 自己株式	△3	△0.0	—	—	—
資本合計	3,961	16.2	—	—	—
負債及び資本合計	24,430	100.0	—	—	—

区分	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
純資産の部					
I 株主資本					
資本金	—	—	5,016	17.0	—
資本剰余金					
資本準備金	—	—	1,581	5.3	—
資本剰余金合計	—	—	1,581	5.3	—
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	—	—	605	2.0	—
利益剰余金合計	—	—	605	2.0	—
自己株式	—	—	△4	△0.0	—
株主資本合計	—	—	7,197	24.3	—
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	—	—	1,193	4.1	—
土地再評価差額金	—	—	△284	△1.0	—
評価・換算差額等合計	—	—	908	3.1	—
III 新株予約権	—	—	12	0.0	—
純資産合計	—	—	8,119	27.4	—
負債純資産合計	—	—	29,579	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高							
商品売上高	41,899			39,418			
製品売上高	1,272			1,190			
その他の売上高	631	43,803	100.0	562	41,171	100.0	△2,631
II 売上原価							
商品期首たな卸高	1,547			1,565			
製品期首たな卸高	115			67			
当期商品仕入高	40,124			38,523			
当期製品製造原価	632			567			
計	42,420			40,724			
他勘定振替高	17			1			
商品期末たな卸高	1,565			2,368			
製品期末たな卸高	67			74			
その他の売上原価	449	41,218	94.1	362	38,642	93.9	△2,576
売上総利益		2,584	5.9		2,529	6.1	△55
III 販売費及び一般管理費		2,002	4.6		1,943	4.7	△58
営業利益		582	1.3		585	1.4	2
IV 営業外収益							
受取利息	128			94			
受取配当金	1,788			589			
その他	283	2,199	5.0	283	967	2.4	△1,231
V 営業外費用							
支払利息	285			289			
その他	306	592	1.3	365	655	1.6	62
経常利益		2,189	5.0		897	2.2	△1,291

区分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益							
固定資産売却益	67			21			
投資有価証券売却益	117			0			
貸倒引当金戻入額	—			162			
その他	19	205	0.4	5	189	0.4	△15
VII 特別損失							
前期損益修正損	—			9			
固定資産売却損	14			19			
固定資産除却損	20			12			
減損損失	4,089			—			
関連事業損失	2,924			1			
投資有価証券売却損	4			—			
投資有価証券評価損	0			50			
その他投資等評価損	—			39			
たな卸資産評価損	9			—			
訴訟関連損失	—			156			
訴訟損失引当金繰入額	—			132			
会社分割関連損失	87			—			
その他	—	7,150	16.3	6	428	1.0	△6,722
税引前当期純利益又は純損失 (△)		△4,756	△10.9		659	1.6	5,415
法人税、住民税及び事業税	274			61			
法人税等調整額	△1,548	△1,274	△3.0	△3	57	0.1	1,332
当期純利益又は純損失(△)		△3,481	△7.9		601	1.5	4,083
前期繰越損失		3,788			—		
土地再評価差額金取崩額		1,381			—		
当期末処理損失		5,888			—		

製品製造原価明細表

区分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 物品費		212	33.4		210	35.8
II 労務費		150	23.8		131	22.4
III 経費						
1 経費 (うち外注費)	191 (36)			168 (14)		
2 減価償却費	79	271	42.8	77	245	41.8
当期総製造費用		634	100.0		588	100.0
期首仕掛品たな卸高		76			78	
他勘定振替高		—			1	
期末仕掛品たな卸高		78			97	
当期製品製造原価		632			567	

(注) 原価計算方法は事業所ごとに単純総合原価計算を採用しております。

その他の売上原価明細表

区分	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		
	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 物品費		—	—		—	—
II 経費						
1 経費 (うち外注費)	449 (—)			362 (—)		
2 減価償却費	—	449	100.0	—	362	100.0
その他の売上原価		449	100.0		362	100.0

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

区分	前事業年度 平成18年6月29日	
	金額(百万円)	
I 当期末処理損失		5,888
II 次期繰越損失		5,888

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,248	—	—	—	△5,888	△5,888	△3	3,357
事業年度中の変動額								
新株の発行	5,944	5,944		5,944				11,889
資本金及び資本準備金の減少に伴う その他資本剰余金の増加	△10,177	△4,363	14,540	10,177				—
欠損填補による資本剰余金取崩			△5,888	△5,888	5,888	5,888		—
自己株式の取得							△8,653	△8,653
自己株式の消却			△8,652	△8,652			8,652	—
当期純利益					601	601		601
土地再評価差額金の取崩による増加高					3	3		3
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,232	1,581	—	1,581	6,493	6,493	△1	3,840
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,016	1,581	—	1,581	605	605	△4	7,197

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	885	△281	603	—	3,961
事業年度中の変動額					
新株の発行					11,889
資本金及び資本準備金の減少に伴う その他資本剰余金の増加					—
欠損填補による資本剰余金取崩					—
自己株式の取得					△8,653
自己株式の消却					—
当期純利益					601
土地再評価差額金の取崩による増加高					3
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	308	△3	304	12	317
事業年度中の変動額合計 (百万円)	308	△3	304	12	4,158
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,193	△284	908	12	8,119